

# 四半期報告書

(第7期第3四半期)

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	119,946	129,724	166,657
経常利益 (百万円)	9,108	8,425	13,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,475	3,687	8,039
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,611	3,811	7,270
純資産額 (百万円)	154,398	158,132	157,057
総資産額 (百万円)	189,662	196,369	193,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.05	66.70	145.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	66.68	—
自己資本比率 (%)	81.4	80.5	81.3

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.96	16.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第6期及び第6期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd (注) 3	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州	189,300 千豪ドル	ビューティケア事業	100.0	役員の兼任1名
Pola Orbis Jurlique Pty Ltd (注) 3	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州	338,800 千豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
Jurlique International Pty Ltd (注) 3	オーストラリア サウスオーストラ リア州	131,406 千豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
Jurlique Spa Pty Limited	オーストラリア サウスオーストラ リア州	100 豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
J&J Distribution Pty Limited	オーストラリア サウスオーストラ リア州	100 豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
J&J Franchising Pty Ltd	オーストラリア サウスオーストラ リア州	100 豪ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique Holistic Skin Care Inc	アメリカ コロラド州	500 米ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique USA Inc	アメリカ コロラド州	73 千米ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique UK Ltd	イギリス ケント州	1 英ポンド	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique Japan Co.,Ltd	東京都千代田区	100	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Jurlique Hong Kong Limited	中国 香港市	7,710 千香港ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Elvaa International Group Limited	中国 香港市	10 千香港ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Profit Joy Corporation Limited	中国 香港市	1 香港ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
Beijing Cairunyan Trade and Commercial Co., Ltd.	中国 北京市	500 千米ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
3. 特定子会社に該当します。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社43社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	119,946	129,724	9,777	8.2
営業利益	8,784	8,013	△770	△8.8
経常利益	9,108	8,425	△682	△7.5
四半期純利益	5,475	3,687	△1,788	△32.7

(注) 利益面の前年同期減少要因については下記をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しておりましたが、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速や株式市場の低迷を受け、回復の鈍化が見受けられます。

国内化粧品市場においては、スキンケア化粧品を中心に比較的堅調に推移しております。海外化粧品市場においては、欧州の財政危機等による影響や中国、インド経済の成長鈍化の影響が懸念されるものの、中国を中心としたアジア地域では今後も緩やかな成長が見込まれます。

このような市場環境のもと、当社グループは平成23年からスタートした3ヶ年中期経営計画の2年目を迎え、引き続き国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、2月には豪州の化粧品会社ジュリークの買収が完了する等、海外市場への展開を継続して進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の**売上高**は、ポーラを中心とした順調な国内販売及び2月に買収したジュリークの業績取り込み等により前年同期比8.2%増の129,724百万円となりました。利益面では、**営業利益**はジュリーク買収に伴う一時的な売上原価の増加やのれん等の買収費用を計上したことにより前年同期比8.8%減の8,013百万円、**経常利益**は前年同期比7.5%減の8,425百万円となりました。**四半期純利益**は、前年同期に計上していた特別損失（東日本大震災関連損失及び資産除去債務等）が大幅解消した一方、国内課税所得の増加等に伴い法人税等が増加したことにより、前年同期比32.7%減の3,687百万円となりました。

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	111,140	120,847	9,707	8.7
不動産事業	2,336	2,143	△193	△8.3
その他	6,469	6,732	262	4.1
合計	119,946	129,724	9,777	8.2

セグメント利益（営業利益）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	7,178	6,687	△491	△6.8
不動産事業	997	917	△80	△8.1
その他	343	214	△128	△37.5
セグメント利益の調整額 (注)	264	193	△70	△26.7
合計	8,784	8,013	△770	△8.8

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する注記（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」及び「ORBIS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を、海外ブランドとして「H2O Plus」「Jurlique」を展開しております。

POLAブランドでは、お客さま満足の上に向け、エステ併設型集客店舗「ポーラザビューティ」や百貨店店舗へのチャネル展開を進めるとともに、訪問販売で培った販売品質やカウンセリング技術の更なる向上に努めております。国内市場においては、3月と4月に夏特有の老化に着目した「B.A サマー」シリーズを発売したほか、「B.A」シリーズの体感型イベントを全国各地で開催する等、ポーラのエイジングケア技術を搭載した新製品を積極的に市場へ投入しました。海外市場においては、タイや香港における販売組織の拡大等、事業成長施策を実行しております。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る業績となりました。

ORBISブランドでは、収益性の向上を図るべく、お客さまの継続購入率を高め、スキンケア化粧品のリニューアルやネット通販の強化、販売費用の効率化等に取り組んでおります。国内市場においては、新たなブランドステートメントとして“「オイルフリー派ダ」宣言”を掲げ、8月にはオイルカットによる新たな価値を提案した「新アクアフォースエキストラ」ラインの発売を行いました。海外市場においては、中国でのプロモーション活動等によりブランド認知拡大に向けた施策を実施しております。その結果、ORBISブランドは前年同期並みの業績となりました。

育成ブランド、海外ブランドについては、THREEブランドやd e c e n c i aブランドの好調な国内販売と、昨年7月に買収したH2O P l u sブランドのアジアを中心とした事業展開並びに2月に買収したJ u r l i q u eブランドの業績を取り込んだ結果、前年同期を上回る売上高となりました。一方、J u r l i q u eブランド買収に伴う費用を計上したこと等により、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は120,847百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は6,687百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力を強化したものの、市場の賃料下落傾向の影響を受け、前年同期を下回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,143百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は917百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

#### （その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。なお、印刷事業からは前第3四半期連結会計期間より撤退しております。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、緩下剤「アローゼン」や皮膚科関連等の医療用医薬品を全国の大学病院をはじめとする医療機関に提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、医療機関訪問等の皮膚科領域に特化した継続的な営業活動により「ルリコン」のシェアが順調に拡大し、前年同期を上回る業績となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動を展開した結果、受注件数が増加する等して前年同期を大きく上回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は6,732百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は214百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

## (2) 財務状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,342百万円増加し、196,369百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。主な増減項目は、ジュリークを買収したこと等に伴うのれん（償却後）の増加12,735百万円、無形固定資産「その他」の増加11,324百万円、商品及び製品の増加1,743百万円並びに有形固定資産「その他」の増加1,694百万円、余剰資金の運用による有価証券の増加4,304百万円、所有する青山ビル隣地取得等に伴う土地の増加1,645百万円により増加し、一方でジュリーク買収にかかる資金への充当等に伴う現金及び預金の減少29,279百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,267百万円増加し、38,237百万円（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の増加1,386百万円、ジュリークを買収したこと等に伴う支払手形及び買掛金の増加1,266百万円並びに長期繰延税金負債等の増加による固定負債「その他」の増加1,177百万円、また、賞与引当金の増加826百万円により増加し、一方で販売手数料未払金の減少等による流動負債「その他」の減少2,379百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加し、158,132百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上3,687百万円により増加し、一方で剰余金の配当2,764百万円により減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,665百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、主にJurlique International Pty Ltd及びその連結子会社11社の取得に伴い、ビューティケア事業の従業員数が826名、臨時従業員数（平均雇用人員）が223名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ビューティケア事業の生産及び販売実績が著しく増加しております。これは、Jurlique International Pty Ltd及びその連結子会社11社の取得に伴い、新たに当社の連結子会社になったことによるものであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、Jurlique International Pty Ltd及びその連結子会社11社の取得に伴い、建物及び構築物が1,262百万円、土地が293百万円、その他有形固定資産が532百万円増加しております。なお、当該増加額につきましては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された概算額であります。

また、当社の連結子会社である(株)ピーオーリアルエステートが所有する青山ビルの隣地を購入し、一体敷地としての資産価値向上を図るため、土地1,351百万円を取得しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	57,284,039	57,284,039	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	57,284,039	—	10,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,278,600	552,786	—
単元未満株式	普通株式 5,439	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	—	—
総株主の議決権	—	552,786	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	—	2,000,000	3.49
計	—	2,000,000	—	2,000,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,679	21,400
受取手形及び売掛金	20,719	19,208
有価証券	18,412	22,716
商品及び製品	9,664	11,408
仕掛品	1,648	1,658
原材料及び貯蔵品	4,351	4,828
その他	5,686	6,651
貸倒引当金	△69	△91
流動資産合計	111,093	87,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,134	16,855
土地	20,761	22,407
その他（純額）	12,523	14,217
有形固定資産合計	49,420	53,480
無形固定資産		
のれん	3,583	16,318
その他	8,553	19,878
無形固定資産合計	12,137	36,197
投資その他の資産		
投資有価証券	13,582	12,234
その他	6,958	6,845
貸倒引当金	△165	△168
投資その他の資産合計	20,376	18,912
固定資産合計	81,933	108,589
資産合計	193,027	196,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	4,161
短期借入金	1,500	1,779
未払法人税等	1,806	3,193
賞与引当金	1,561	2,388
その他	16,026	13,646
流動負債合計	23,788	25,169
固定負債		
退職給付引当金	6,795	6,505
その他	5,384	6,562
固定負債合計	12,180	13,068
負債合計	35,969	38,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	59,469	60,392
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	157,988	158,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35	62
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	△991	△942
その他の包括利益累計額合計	△1,017	△880
新株予約権	—	27
少数株主持分	86	74
純資産合計	157,057	158,132
負債純資産合計	193,027	196,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	119,946	129,724
売上原価	23,400	26,449
売上総利益	96,546	103,274
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,518	32,502
販売促進費	12,081	12,947
広告宣伝費	5,071	5,459
給料手当及び賞与	12,454	14,239
賞与引当金繰入額	1,925	2,069
ポイント引当金繰入額	1,271	1,313
その他	23,439	26,727
販売費及び一般管理費合計	87,762	95,261
営業利益	8,784	8,013
営業外収益		
受取利息	387	357
受取配当金	20	20
為替差益	—	3
その他	195	138
営業外収益合計	603	520
営業外費用		
支払利息	40	49
為替差損	166	—
持分法による投資損失	—	33
その他	72	24
営業外費用合計	279	108
経常利益	9,108	8,425
特別利益		
子会社株式売却益	529	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	119
その他	28	15
特別利益合計	558	134
特別損失		
固定資産除却損	290	150
減損損失	572	12
災害による損失	425	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	954	—
その他	24	14
特別損失合計	2,267	177
税金等調整前四半期純利益	7,398	8,382
法人税、住民税及び事業税	4,277	5,071
法人税等調整額	△2,344	△361
法人税等合計	1,933	4,709
少数株主損益調整前四半期純利益	5,465	3,672
少数株主損失(△)	△10	△14
四半期純利益	5,475	3,687

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,465	3,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	97
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	△658	52
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	△854	139
四半期包括利益	4,611	3,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,628	3,823
少数株主に係る四半期包括利益	△17	△12

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd 及び Pola Orbis Jurlique Pty Ltdに 対する出資を完了したことにより、連結の範囲に含めております。また、Jurlique International Pty Ltd の発 行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び 誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員	334百万円	従業員	277百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	3,858百万円	4,727百万円
のれんの償却額	58百万円	591百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,211	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	1,105	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	25.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	1,382	25.00	平成24年6月30日	平成24年9月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,140	2,336	113,477	6,469	119,946	—	119,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	503	592	4,308	4,901	△4,901	—
計	111,229	2,840	114,069	10,778	124,848	△4,901	119,946
セグメント利益	7,178	997	8,176	343	8,519	264	8,784

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額264百万円には、セグメント間取引消去1,784百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,519百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、売却予定価額が帳簿価額を下回っているオフィスビルの固定資産及び遊休状態にある固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては548百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、平成23年7月の持分の取得に伴いH2O PLUS HOLDINGS, LLC、H2O PLUS, LLC、CSW H2O Holdings, Inc.及びH2O PLUS CANADA CORP.の4社を連結子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,430百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	120,847	2,143	122,991	6,732	129,724	—	129,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	471	530	2,257	2,788	△2,788	—
計	120,906	2,615	123,522	8,990	132,512	△2,788	129,724
セグメント利益	6,687	917	7,604	214	7,819	193	8,013

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額193百万円には、セグメント間取引消去1,796百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,602百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd 及び Pola Orbis Jurlique Pty Ltd を新たに設立したこと並びに、Jurlique International Pty Ltd の株式を取得し同社及びその子会社11社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が30,875百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、平成24年2月3日付でJurlique International Pty Ltd の全株式を取得し、同社及びその子会社11社を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては13,323百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99.05円	66.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,475	3,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,475	3,687
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	66.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当期中間配当に関し、平成24年7月30日開催の取締役会において、平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

1. 中間配当金の総額 1,382百万円
2. 1株当たり中間配当額 25.00円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
<b>【英訳名】</b>	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 鈴木 郷史
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座1丁目7番7号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木郷史は、当社の第7期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。